

# 青森市障がい福祉計画第4期計画の概要

## 1 計画策定の趣旨

「青森市障がい福祉計画」は、障害者総合支援法第88条の規定に基づき、国の基本指針に即して、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の見込量と提供体制の確保等について定める計画で、これまで平成18年度から平成20年度までを第1期、平成21年度から平成23年度までを第2期、平成24年度から平成26年度までを第3期として策定し、障害福祉サービス等の提供体制の確保に努めてきました。

「青森市障がい福祉計画第4期計画」は、第3期計画期間中の障害福祉サービス等の利用実績や、近年行われた障がい者制度改革を踏まえ策定するものです。また、第4期計画では、国の基本指針に基づき、新たに障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標である「成果目標」を定めています。

## 2 計画期間

平成27年度～平成29年度  
(3年間)

## 3 障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標（成果目標）

国の基本指針に基づき、平成29年度における目標値を定めます。

### (1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

国の基本指針	目標値設定に当たっての考え方	項目	目標値
① 平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上が地域生活へ移行することを基本とする。 ② 平成29年度末時点の施設入所者数を、平成25年度末時点の施設入所者数から4%以上削減することを基本とする。	施設入所者は一人一人置かれている環境が異なり、地域生活への移行にはきめ細かなアプローチが求められることから、地域生活への移行者数は、これまでと同程度で推移していくと想定し、また、これまでと同様に地域生活への移行を推進していくことから、国の基本指針を踏まえ、 ① 平成25年度末時点の施設入所者数461人の12%が地域生活へ移行すること ② 平成25年度末時点の施設入所者数461人から4%削減すること を目指します。	① 地域生活移行者数 ② 施設入所者数	56人 442人

### (2) 福祉施設から一般就労への移行等

国の基本指針	目標値設定に当たっての考え方	項目	目標値
① 就労移行支援事業の利用者数については、平成29年度末における利用者数が平成25年度末における利用者数の6割以上増加することを目指すものとする。 ② 事業所ごとの就労移行率については、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目指すものとする。 ③ 福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成29年度中に一般就労に移行する者の目標値の設定に当たっては、平成24年度の一般就労への移行実績の2倍以上とすることを基本とする。	民間企業等の障がい者雇用率については、法定雇用率の引上げや雇用義務対象者への精神障がい者の追加、また、青森労働局管内における民間企業の障がい者雇用率も年々増加していることなど、民間企業等での障がい者雇用へのニーズは今後も高くなっていくと予想されることから、国の基本指針を踏まえ、 ① 平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数が、平成25年度末における利用者数54人から6割増加すること ② 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割とすること ③ 一般就労への移行者数を平成24年度実績の7人から2倍とすること を目指します。	① 就労移行支援事業の利用者数 ② 就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所の割合 ③ 一般就労への移行者数	87人 50% 14人

### (3) 地域生活支援拠点等の整備

国の基本指針	目標値設定に当たっての考え方	項目	目標値
平成29年度末までに各市町村又は各圏域（都道府県が定める障害福祉圏域）に少なくとも1つを整備することを基本とする。	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者の地域生活をさらに支援する必要があるため、地域における居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ等）を集約した地域生活支援拠点等の整備を目指します。	平成29年度末時点の整備数	1箇所

### (4) 入院中の精神科病院からの地域生活への移行

本項目は、県が所管することになるため、本計画では目標値を設定しませんが、本市では、精神障がいのある方を地域で支える環境整備に努めます。

## 4 障害福祉サービス等の見込量

### 【見込量に関する考え方】

第3期計画期間中のサービス等の利用実績や第4期計画の成果目標を踏まえ見込量を推計します。

- ・居宅介護等の利用実績が増加傾向にあるサービスについては、利用実績の伸び率を加算する等により、今後も増加するものと見込みました。
- ・行動援護等の利用実績に大幅な増減が見られないサービスについては、今後も平成26年度見込みのまま推移するものと見込みました。

#### (1) 訪問系サービス

区分	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度(見込)	27年度	28年度	29年度
居宅介護	人/月	305	378	406	436	468	503
	時間/月	9,559	12,223	13,423	14,738	16,182	17,768
重度訪問介護	人/月	8	11	14	17	20	23
	時間/月	1,649	2,155	2,734	3,332	3,920	4,508
同行援護	人/月	7	15	34	49	55	61
	時間/月	42	117	303	436	490	543
行動援護	人/月	25	26	23	23	23	23
	時間/月	163	155	137	137	137	137
重度障害者等包括支援	人/月	0	0	0	0	0	0
	時間/月	0	0	0	0	0	0

#### (2) 日中活動系サービス

区分	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度(見込)	27年度	28年度	29年度
生活介護	人/月	854	882	933	987	1,044	1,105
	人日/月	14,948	15,391	16,392	17,273	18,270	19,338
自立訓練(機能訓練)	人/月	4	1	1	1	1	1
	人日/月	29	20	14	14	14	14
自立訓練(生活訓練)	人/月	125	114	103	103	103	103
	人日/月	1,829	1,793	1,671	1,671	1,671	1,671
就労移行支援	人/月	83	54	56	65	75	87
	人日/月	1,637	1,104	1,102	1,294	1,493	1,731
就労継続支援(A型)	人/月	119	174	201	232	268	310
	人日/月	2,534	3,567	4,164	4,826	5,574	6,448
就労継続支援(B型)	人/月	420	495	573	664	769	891
	人日/月	7,663	9,073	10,602	12,151	14,073	16,305
療養介護	人/月	47	50	49	49	49	49
	人日/月	1,400	1,500	1,461	1,461	1,461	1,461
短期入所	人/月	61	66	64	64	64	64
	人日/月	342	370	361	361	361	361

#### (3) 居住系サービス

区分	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度(見込)	27年度	28年度	29年度
共同生活援助	人/月	186	189	204	227	250	275
施設入所支援	人/月	462	461	461	454	448	442

#### (4) 相談支援

区分	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度(見込)	27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人/月	79	255	439	474	511	553
地域移行支援	人/月	1	1	1	4	6	8
地域定着支援	人/月	1	4	6	8	10	12

#### (5) 障がい児支援

区分	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度(見込)	27年度	28年度	29年度
児童発達支援	人/月	77	86	98	112	128	146
	人日/月	783	901	992	1,154	1,318	1,504
放課後等デイサービス	人/月	212	288	349	423	513	622
	人日/月	1,434	2,351	2,695	3,215	3,899	4,727
保育所等訪問支援	人/月	0	1	3	5	7	9
	人日/月	0	1	4	7	9	12
医療型児童発達支援	人/月	6	7	7	7	7	7
	人日/月	48	60	59	59	59	59
障害児相談支援	人/月	20	53	93	111	133	159

## 5 地域生活支援事業に関する各事業の見込量

### 【見込量に関する考え方】

第3期計画期間中の事業の利用実績を踏まえ見込量を推計します。また、障がいのある方が、自立した日常生活・社会生活を営むために必要な事業を実施することとします。

- ・手話通訳者派遣事業等の利用実績が増加傾向にあるものについては、利用実績の伸び率を加算する等により、今後も増加するものと見込みました。
- ・障害者相談支援事業等の利用実績に大幅な増減が見られないものについては、今後も平成26年度見込みのまま推移するものと見込みました。

#### 地域生活支援事業

区分	単位	第3期実績			第4期見込量		
		24年度	25年度	26年度(見込)	27年度	28年度	29年度
障害者に対する理解を深めるための啓発事業	実施の有無	—	有	有	有	有	有
障害者相談支援事業	箇所	6	6	6	6	6	6
成年後見制度利用支援事業	人/年	3	2	8	8	8	8
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	—	有	有	有	有	有
手話通訳者派遣事業	件	829	967	1,107	1,268	1,452	1,663
要約筆記者派遣事業	件	103	103	86	86	86	86
手話通訳者設置事業	人	2	2	2	2	2	2
入院時意思疎通支援事業	人	—	—	—	2	2	2
	時間	—	—	—	240	240	240
日常生活用具給付等事業	件	6,160	6,385	7,109	7,623	8,189	8,798
点訳・手話奉仕員養成事業	人	73	75	76	76	76	76
障害者外出介護サービス事業	人	131	141	127	127	127	127
	時間	20,319	21,753	19,861	19,861	19,861	19,861
地域活動支援センター事業	箇所	8	8	7	7	7	7
	人	38,157	37,829	34,701	34,701	34,701	34,701
障害児等療育支援事業	箇所	2	2	3	3	3	3
手話通訳者養成研修事業	人	—	—	25	30	30	30
日中一時支援事業	人/月	201	186	183	183	183	183
	回/年	18,329	15,239	15,286	15,286	15,286	15,286
福祉ホーム	箇所	1	1	1	1	1	1
訪問入浴サービス事業	人/年	12	11	12	12	12	12
点字・声の広報等発行事業	実施事業数	6	6	6	6	6	6
自動車運転免許取得・改造費助成事業	件/年	13	11	14	14	14	14